

筑後川中流域における近世以降の災害リスクと 平成29年7月九州北部豪雨

寺村 淳¹・島谷 幸宏²

¹ 正会員 九州大学大学院学術研究員 工学研究院 (〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744)
E-mail: j.teramura@civil.kyushu-u.ac.jp

² フェロー会員 九州大学大学院教授 工学研究院 (〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744)
E-mail: shimatani@civil.kyushu-u.ac.jp

平成29年7月に発生した九州北部豪雨は、筑後川中流域右岸側の限定された区域で甚大な被害が発生した。筑後川は暴れ川として知られ、昭和28年豪雨などで大きな被害を出してきた。また、流域内でも耳納山系の土砂災害など、歴史的な災害が知られている。そこで、戦後最大の被害が発生した平成29年7月九州北部豪雨について、筑後川中流域の災害史における位置づけについて検証を行ったところ、人的被害においては、非常に甚大な災害であったことと、筑後川中流域において、水害の災害リスクはそれほど高くないことなどが判明した。

Key Words : Disaster Risk, Disaster History, Human damage, Heavy Rainfall in Northern Kyushu District, Chikugo River

1. はじめに

2017年7月5日、福岡県の朝倉市、東峰村、大分県日田市を中心に局所的な豪雨が発生した。この豪雨は筑後川の中流右岸地域において、人的被害を含む非常に大きな水害となった。

今回の平成29年7月九州北部豪雨のような大きな被害を発生させる水害は近年確実に増えており、それは日本に留まらず世界的にも同様のことがいえる。

近現代の治水事業においては確率降雨を基にした治水計画が土台となっており、各河川で20年確率、100年確率等の計画降雨に基づいた治水事業が進められてきた。

しかしながら、近年多発している水害はそれらの想定された計画規模を上回る事例において非常に大きな被害を発生させている。

一方で、科学的知見は深まり、降雨レーダーの精度やシュミレーションによる氾濫想定、地質や地形に基づいた個々の河川の氾濫特性など、細やかな地域性など河川毎の特性や新たな現象も知られるようになってきた。

このような現状において、流木・土砂など降雨確率以外の要素による水害要因も知られるようになり、これまで想定されてこなかった災害要素に対して現在の治水計画が脆弱な面があることも知られてきた。

その様な背景から、近年では防災分野において、想定

外の事態に対する、レジリエンスや強靱化の必要性が強く示されている。

一方で、計画降雨量のもとになる確率降雨量は、過去の降雨から算出されるが、降雨データの記録のほとんどは明治以降に始まっており、計画降雨の引き延ばし率はこれまでの治水計画において度々問題になってきた。

しかしながら、近年では、これまで軽視されがちであった近世やそれ以前の災害に対して、特に地震や火山の分野での掘り下げが進んでいる。

そこで、本論では平成29年7月九州北部豪雨について、筑後川中流域の災害史において、どのような位置づけであるのかを、過去の災害資料を基に検証する。

2. 対象範囲

平成29年7月九州北部豪雨は、筑後川の中流域右岸側で大きな被害が発生した。

筑後川は熊本県小国町を水源とし、幹線流路延長143 km、流域面積2,860 km²の国内有数の大河川である。上流の山間部から大山川、玖珠川、花月川等が日田盆地で集まり三隈川となり、大肥川を合流し筑後川となる。筑後川はかつて、千年川、筑間川などとも呼ばれ、中流域では筑前国と筑後国の国境となってきた¹⁾。

筑前国は現在の福岡県の中央部に位置し、江戸時代は福岡藩として福岡市付近を中心に筑豊を中心とする遠賀川流域と筑後川中流域の右岸域がその範囲であった。

筑後国は、江戸時代では主に久留米藩と柳河藩に別れ、筑後川左岸から矢部川までの範囲の大半を久留米藩が治めていた。

江戸時代の郡の配置を見ると、筑後川の中流域は右岸側を上座郡・下座郡・御井郡・御原郡・夜須郡の一部、左岸側を生葉郡・竹野郡・三潞郡の一部が流域となっていた。左岸側の生葉郡・竹野郡・三潞郡と右岸側の御井郡・御原郡は久留米藩、右岸側の下座郡・夜須郡の一部は福岡藩の支藩秋月藩、上座郡は福岡藩の領地であり、非常に複雑であった。

本論は筑後川中流域の災害史から平成29年九州北部豪雨の歴史的な位置づけを検証するため、歴史資料の文献調査が中心となる。歴史資料は一般的に藩ごとの範囲を扱っているため、本論の対象範囲は、筑後川中流域に接する久留米藩、秋月藩、福岡藩の上座郡を対象範囲とする。

これは、現在のうきは市・久留米市、朝倉市、東峰村、大刀洗町に相当する。

3. 調査方法と資料の位置づけ

本論は筑後川中流域の災害史を平成29年九州北部豪雨と比較することを調査の主題とする。

災害史は主として歴史資料の整理によって実施する。該当範囲の災害歴史資料は、庄屋による記録文書や藩の記録文書などに記載されており、これらは市町村史などに整理されているものもある。また、筑後川中流域には、過去の災害資料を整理した「災異誌」が2種類ある。

2つの「災異誌」は、昭和11年に福岡測候所によってまとめられた「福岡縣災異誌」と、平成4年に立石壘によってまとめられた「福岡県近世災異誌」である^{2) 3)}。

これらは前述の古文書から災害に関する情報を抽出したもので、広範囲で綿密な整理がなされている。特に「福岡県近世災異誌」は筑後川中流域を中心にまとめられており、本論の対象範囲と類似した範囲を網羅している。そこで、本論では「福岡県近世災異誌」を中心的な歴史資料とし、近代以降など不足資料は福岡県災異誌等から補足する。

(1) 福岡県近世災異誌の範囲

福岡県近世災異誌は、近世の災害を対象としている。つまり、江戸時代の災害史を対象としている。また、秋月藩を中心とした調査を行っており、秋月・筑前・筑後・豊前の分類で古文書からの災害資料の抽出を行っている。福岡県近世災異誌自体は、古文書の資料を集積し

た2次資料といえるが、内容は古文書から直接的に抽出された文章が記載されており、一次資料と同質のものであると言える。また、集積された古文書も市町村史などでは整理されていないものもあり、地域に現存する古文書を網羅する割合は非常に高いと言える。

一方で近世のみを範囲としているため、明治以降の災害資料は含まれていないため、これらは福岡県災異誌などから補足する。福岡県災異誌も同様に、一次資料から内容を直接的に抽出しまとめたものとなっているため、一次資料相当の性質であると言える。

本論の対象である筑後川中流域は、前述のうち、秋月・筑前の一部、筑後の一部を範囲としている。本論で災異誌からの情報を整理するにあたっては、筑後の範囲は久留米藩領と柳河藩領で資料も分かれているため、久留米藩領の内容のみを抽出する。筑前は秋月藩領のものと筑前全体を整理した資料がある。秋月藩領は全域を対象としているが、筑前の資料には遠賀川流域や現福岡市周辺等のものも多く含まれる。そのため、筑前の資料からは上座郡が明確に判別できるもののみを抽出することとする。

(2) 災害資料の抽出

古文書に記録されている災害資料の内容は多彩で、資料によって記載方法や範囲は異なる。

本論では災害の状況を整理・比較するためこれらの情報を抽出する必要がある。

定量的に記載されていることが多いものは、損益石高・田畑の損害範囲・家屋被害・堤防被害・倒木・堤防被害・土砂崩れ・人的被害・牛馬被害がある。これらの資料は災害規模の比較に利用可能であるが、不明瞭な点も多い。

損益石高は、比較的多くの災害で算出されており現代の被害総額に相当する定量指標であるが、年度内に複数回災害が発生した場合や、対象範囲が非常にあいまいであることが難点となる。

田畑の損害は面積で記録されているため定量的であるが、被災程度の種類が多様で定量化できない。家屋被害も同様で、被害や家屋の種類が多様で定量化が難しい。

倒木については、風などで折れて倒れたのか、土砂災害時に滑り出たものなのか、流木も含まれるのかなどが判別できず定量化が難しい。

堤防被害・土砂崩れは、箇所数で記載されている場合と距離数で記載されている場合があり定量化が難しい。

人的被害・牛馬の被害は、場所が曖昧な例があるものの、詳細な記録があり、定量的資料として精度が高いと考えられる。

以上のことから、本論では災害の指標として死者数を用い、災害規模を検証する。

4. 筑後川流域の災害史

福岡県近世災異誌を中心とした資料において、筑後川中流域の近世以降の死者の発生した災害は表-1 の通り

であった。江戸時代以降の対象区域内で平成 29 年度豪雨を含め 38 件の事例が見受けられた。

筑後川中流域で、近世以降最大の死者数の発生した災害は、享保の大飢饉で、西日本を中心に大きな被害が出

表-1 筑後川中流域における死者の発生した災害一覧

年号	西暦	月日 (西暦)	災害	範囲	死者・行方不明者					概要	崩(山砂・山抜など)
					秋月・上座	筑後	筑後川中流域	男	女		
延宝1年	1673年		洪水			多	多			筑後等でも被害・豊前山々崩	
天和3年	1683年	7月10日	洪水	秋月	1	2	3	3	0	秋月近辺で洪水・男3	
元禄11年	1698年	7~10月	痢病	秋月	多		多			毎日2人以上死者	
元禄15年	1702年	9/20・6/15	大風洪水	秋月・筑後		3	3			ため池破壊・床上浸水・土手破壊・竜巻 筑後死者(柳川)	
正徳5年	1715年		大風	筑後		4	4			柳川?	
享保4年	1719年	7/6・9/8・9/28	洪水	秋月		1	1			柿木田土手切れ2回の大風雨のち虫付き川筋土手崩れ	
享保5年	1720年	7月26日	享保の大洪水	秋月・筑後	0	63	63			50年来の大雨。夜須郡、下座郡被害多数 耳納山系山崩れ多数 山田・古毛・田中・長瀬・白木・池田・松末・赤谷・志波・里城永々の荒所多く 鎮民1万1千人(筑前)、佐与村のみの餓死者70人余り。筑後領内100人余りなど 牛馬病死多数 上座・下座は比較的被害軽微 秋月領 生子499(男296・女213)例年550程度 死人2511(男1654・女857)例年600程度 人数22670(男12912・女9757)	7,737
享保17年	1732年		大飢饉	全体	多	11,198	13098				
享保18年	1733年		大飢饉	全体	1900			1654	857		
享保20年	1735年	9月3日	大風	筑後		2	2				
宝歴5年	1755年	9月29日	大風	秋月	9		9			馬田村・依井村平田村大庭村など死者あり・火災発生	
宝歴8年	1758年	4月12日	大雨洪水	秋月	1		1	1	0		2228
明和4年	1767年	7月2日	大水	筑後		16	16	12	4	牛5・馬48	3
安永5年	1776年	7月9日	洪水	秋月・筑後	1	2	3	1	0	秋月・佐田山々崩し 4/13山抜けあり 流木31本	1693
寛政4年	1792年	7月8日	大雨洪水・旱魃・虫付き	秋月	1		1	1	0		15
寛政4年	1792年	9月9日	大雨洪水	筑後		1	1	1	0		
寛政8年	1796年		洪水	筑後		4	4	4	0		539
文化13年	1816年	7月13日	大雨洪水	筑後		1	1	1	0	流失木20本・夫婦石町家土間まで水揚げ	10
文政11年	1828年	9月17日	大風・大風雨・高汐	秋月・筑後	24	108	132			風台風か、家屋倒壊多数 高潮被害大(船900隻等)特に柳川藩	
嘉永3年	1850年	8月18日	大風	秋月・筑後	0	4	4			足軽郡町居家	
嘉永6年	1853年	6月24日	大雨洪水旱魃	秋月	2		2			水喧嘩で1名死	130
安政1年	1854年	7月	霧雨洪水	秋月	9		9				885
安政5年	1858年		大風・コレラ	秋月	20		20			長谷山村内20あまり死す	
文久2年	1862年		麻疹	秋月	45以上		45以上			この年ののはしかは重かった はしかにより田畑荒れる 各地で死者・長崎発	
文久2年	1862年		コレラ	秋月	30		30			長崎発	
慶応3年	1867年	7月14日	洪水	秋月	2		2				
明治22年	1889年		洪水	日田・中流域	23	29	52			日田でも18人	
明治35年	1902年	8月25日	落雷	朝倉	3	1	4			杷木種坂で12師団見物人が隣の松に落雷 3人支・3人氣絶	
明治39年	1906年	6月下旬	出水	筑後川		3	3			筑後・矢部で氾濫	76
昭和2年	1927年		旋風	筑後		1	1				
昭和5年	1930年	7月18日	洪水	全域		1	1			台風	
昭和5年	1930年	8月10日	洪水	全域	1		1			台風	
昭和6年	1931年	4月5日	旋風	朝倉	4		4				
昭和10年	1935年	6月	大雨長雨	筑後川中流域	2	1	3				
昭和11年	1936年		流行性感冒		2	2	4				
昭和28年	1953年	6月25日	28水害	全体	19	20	39			最大級:全体で147人死者、県内ではうきは三井朝倉久留米三猪で死者行方不明者41人 死者:浮羽7朝倉15・三井8・久留米5行方不明朝倉4 死者朝倉1うきは1 熊本、福岡、大分の3県で死者計30人、行方不明者2人	
平成24年	2012年	7月13日	九州北部豪雨	広域	1	1	2				
平成29年	2017年	7月5日	九州北部豪雨	朝倉・東峰	38		38			死者・行方不明者41名うち朝倉35名・東峰村3人	多数

た災害でもあった。筑後川中流域でも大きな被害が出ているが、上座・下座郡は他に比べ被害が少なかったという記載があり、いかに大きな飢饉であったかが垣間見える。

また、次に死者数の多い文政 11(1828)年の災害は、秋月・上座でも 24 人の死者が発生しているが、久留米藩の筑後川下流域で高潮の被害が発生し、多数の死者が出ている。高潮被害は今回の対象地域では久留米藩の下流の一部のみで発生するが、近隣の柳川藩や筑前福岡藩、豊前小倉藩など海岸沿いの地域では非常に多くの人的被害が発生している。

飢饉・高潮の次に被害が大きいのは疫病で、特に近世後期では、コレラなどの疫病が多発していた。また、疫病の流行は農業などにも影響したとみられる。文久 2(1862)年の麻疹の流行時において、秋月藩でははしかが流行したことで、農家が田畑での農作業ができず田畑が荒れた記録がある。この年のはしかは死者が多数出るほど重篤で、感染すると 1 か月近く動けなくなり、農作業に支障をきたしたとされている。また、大正 7(1918)年～9 年にかけて発生したスペイン風邪は県内で 700 人以上の人的被害が出たが、筑後川流域でどの程度の被害が発生したかは定かではない。

水害で人的被害が出た事例は他の災害と比較し件数的に圧倒的に多い。海の水害である高潮を除き、台風と突風を分類しづらい大風も水害とすると 38 件中 26 件が水害による人的被害であった。

水害で最大の被害が発生したのは享保 5(1720)年の享保の大洪水で 63 人の死者が出ている。この洪水は御國洪水ともいわれ筑後川中流域を代表する洪水で、各地の古文書に記録が残し、その後の洪水の指標とされてきた。各地の文書にはこれ以降「享保以来の大洪水」「享保の水位に迫る」などの記録が多数みられる。

享保の大水害は筑後川中流域で大規模な被害を発生させたが、死者は筑後地方にのみ発生している。筑後川中流域の左岸側である筑後地方の生葉・竹野の地域は筑後川に並行するように耳納山系があり、耳納山系は土砂崩れが頻発する地帯でもある。享保の大水害の際、特に耳納山系で土砂崩れ多発し、筑後地方に甚大な被害を発生させた。土砂崩れの数は 7,737 ヶ所と記録されており、耳納山系でも最大の土砂災害であった。この影響で筑後地方で死者数が大きくなった。

一方で右岸側の上座・下座郡は人的被害はなかったものの、各所で山崩れが発生したなどの記録がみられる。享保の大洪水以降 5 年ほど、不作や旱魃が続き、飢饉となっていたことからこの水害の大きさが垣間見られる。

明治 22 年の水害は享保に次ぐ死者数があり、筑後だけでなく右岸側でも人的被害が出ている。

福岡日日新聞の被災地図を見ると、筑後川の氾濫原の

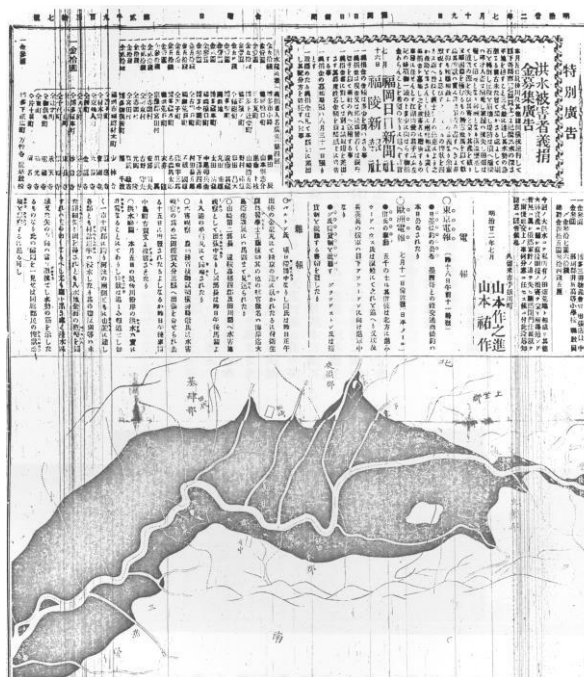


図-1 明治 22 年 7 月 19 日 福岡日日新聞記事⁴⁾

みでなく、小石原川など支川の扇状地なども氾濫したと取れる図となっている(図-1)。

筑後川流域で最も有名な洪水は昭和 28 年に発生した大洪水で、筑後川流域だけでなく、熊本・佐賀・大分などでも非常に大きな被害が発生した。特に熊本県では白川が大きく氾濫し、白川大水害が発生、また同じ福岡県内でも北九州でも大きな被害が発生した。この水害は九州・山口地方全体で被害が発生しており、死者行方不明者数は延 1,001 人にのぼる。

筑後川流域でも全体で 147 人の死者が出ており、中流域では 39 人の死者が発生し、筑後川両岸で人的被害が発生した。

筑後川本川が各地で大きく破堤氾濫しただけでなく、桂川・佐田川・小石原川・巨瀬川など支流もいずれも氾濫している。

昭和 28(1953)年の水害以降、平成 24(2012)年の九州北部豪雨まで、筑後川中流域では人的被害が発生した水害は見受けられない。

また、これらの大規模な水害以外の死者数は、一件 10 名以上になることは稀で、ほとんどが 3～4 名以内となっている。つまり、通常の水害での人的被害は皆無であったと言える。

(1) 災害と人的被害の関係性

筑後川中流域の災害は、洪水の氾濫、土砂崩れ、高潮、大風、旱魃、地震、疫病、竜巻、落雷、虫害、飢饉、雹がみられる。これらの災害と人的被害の関係性を表-1 から整理すると図-2 の様になる。

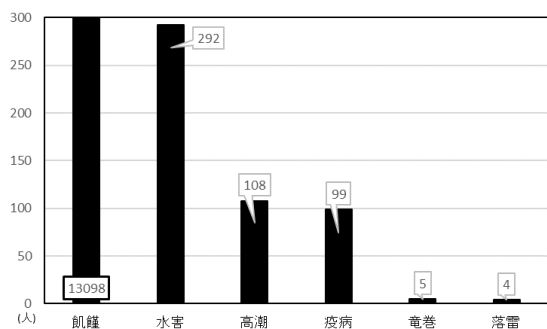


図-2 災害種別死者数

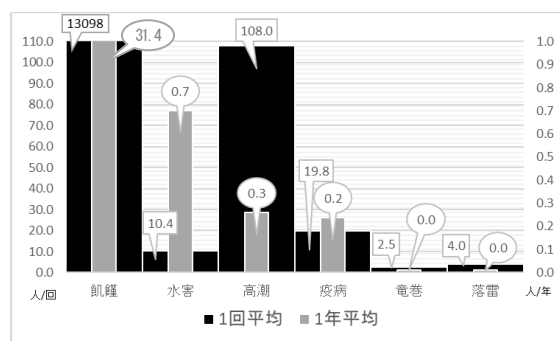


図-3 災害回数と年平均に対する死者数の比率

図-2によると飢饉による死者は、400年間で1回しか発生していないにもかかわらず、圧倒的に多い。水害は総数で300人近い人的被害を出している。また、旱魃、虫害、雹、地震による人的被害は確認できなかった。

これらの死者数を、近世以降の417年間の間で死者が発生した回数で割った比率と、年数で割った比率を示したものが図-3である。

これを見ると水害は人的被害が発生する事例が頻繁に起こっているが、その規模は小さく、高潮は発生頻度は少ないが1回の被害規模が大きいことが分かる。

飢饉は一度しか発生しなかったにもかかわらず他の災害と比較にならないほど大きなインパクトとなっている。飢饉自体は水害や虫害による不作続きの際などに発生しており、享保の大飢饉以外にも6回の記録がある。しかし、これらの飢饉の際には、藩などから御救米が支給され、通常の飢饉での死者の記録は見られない。御救米は米だけでなく、麦、粟、蕎麦、芋などがみられる。また、食料がなくなった場合、山野へ入り食料を得た記録が多く、葛根を掘り菜を摘んだことが記されている。

疫病は整理できずに加えられていない事例が多く、実際には図-2の累計以上の人的被害が出ている。また、回数も種類も実際にはもう少し多い。痢病(赤痢)、コレラ、はしか、インフルエンザが表-1では確認できるが、これ以外にも天然痘や前述のスペイン風邪などの事例がある。しかしながら、災害が藩の収益に直結していた他の災害と比較し、病死に対する管理は不明瞭で評価が難しい。

表-2 人的被害の男女比									
年号	天和3年	享保18年	宝歴8年	明和4年	安永5年	寛政4年	寛政4年	寛政8年	文化13年
西暦	1683年	1733年	1758年	1767年	1776年	1792年	1792年	1796年	1816年
男	3	1654	1	12	1	1	1	4	1
女	0	857	0	4	0	0	0	0	0

(2) 人的被害の男女比

水害等の被害は藩によって厳重に管理されており、被害額の算出のため、詳細な田畑の被害面積や家屋の被害状況などが取りまとめられている。この様な資料の中に死者数も詳細に記載されている。場合によっては、個人を特定した記載も見られる。この様な詳細な記録の中には、死者の男女比が記載されている事例も多い。

近年、途上国で発生した災害において女性の方が被害に遭いやすい傾向にあることが知られている。

筑後川中流域の災害事例において、死者数男女比を確認できた限りでは、表-2の様に圧倒的に男性のほうが被災しやすい傾向にあることが明白であった。

これは、当時の地域社会では、社会的弱者を助けるまたは社会的弱者をつくらないような社会が成立していたことを意味する。

飢饉時に餓死者が出ないこととともに、当時の社会福祉がいかに醸成していたかを伺わせる事例と言える。

5. 平成29年7月九州北部豪雨と災害史

(1) 平成29年7月九州北部豪雨

平成29(2017)年7月5日正午ごろから、筑後川中流右岸域の山間部を中心に線状降雨帯が発生し、短時間で記録的な降雨があった。気象庁の朝倉雨量観測所で1時間雨量129.5mm、12時間雨量が511.5mmを記録し、特に被害の大きかった朝倉市山間部の黒川では9時間雨量が778mmに達した。

この様な豪雨に見舞われた結果、筑後川右支川の佐田川・桂川・荷原川・新立川・妙見川・奈良ヶ谷川・北川・寒水川・白木谷川・赤谷川(乙石川)・大肥川・花月川・小田川などで氾濫・土砂崩れ・ため池決壊・流木被害・橋梁転倒などの様々な被害が発生した。

特に山間部の土砂崩れとそれに伴う流木や下流での土砂災害による被害が大きく、橋梁に詰まり山のようなった流木の塊や砂に1階が埋もれてしまった家屋などが各所で見られた。

浸水面積1,913ha、床上浸水1,195戸、床下浸水1,378戸、全壊家屋197戸、半壊家屋102戸、桂川流域で3カ所の破堤、その他越水多数、橋梁被害多数、道路や鉄道の被害も多かった。

死者・行方不明者41人のうち22名が赤谷川流域で被災し、他の河川でも山間部での人的被害が多かった⁵⁾。

人的被害の大きかった赤谷川流域では、土砂災害が多

発し、谷底平野や扇状地が形成されるような、地形が変容する規模の洪水が発生した。

下流域の東林田地区では、本来の河道を大きく逸脱し流路が移動し、旧来の流路は砂と流木で埋まった。また中上流域は元の河道幅の何倍もの川幅で氾濫流が流れ、洗堀または土砂の堆積によって、田畑や宅地が消え去った。

平成 29 年 7 月九州北部豪雨の被害の特徴は、局所短時間での強烈な豪雨とそれによって発生した無数の土砂崩れに起因する、土砂流出と流木であったと言える。

桂川等下流沖積平野で湛水被害、破堤などが発生しているが、人的被害も少なく、本川の氾濫もなかったため特徴的ではない。

また、被害は筑後川右岸域に集中しており、左岸側では一切被害が発生しなかった。

(2) 類似する過去の災害

平成 29 年 7 月九州北部豪雨と同様に、右岸山間部のみでの豪雨による洪水の発生は、過去の災害資料からは明確には見いだせなかった。

右岸域で土砂崩れの多かった例は宝暦(1758)年の水害で 2,228 ヶ所などがみられる。次いで安永(1776)年 1693 ヶ所があり、いずれも死者が出ている。これ以外にも嘉永 3(1850)年 3680 ヶ所、文政 11(1828)年 1233 ヶ所など死者が出なくとも土砂災害が多発した例もみられる。

さらに左岸側の耳納山系は全国的にも有名な土砂災害頻発地帯で享保の大水害では 7737 ヶ所の崩れが生じている。享保の大水害では、平成 29 年の水害とは逆で右岸域では人的被害が出ていなかった。一方で、福岡県近世災異誌によると、朝倉の南林寺の文書には「山田・古毛・田中・長淵・白木・池田・松末・赤谷・志波・里城永々の荒所多く」と記されている。里城以外は現在でも見られる集落名で、沖積平野の微高地にある古毛・田中・長淵、台地の上に集落は位置し、田畑は平野部にある山田、山間部や川に集落に近い白木、池田、松末、赤谷、志波あがり、これらの集落はちょうど、今回の災害で何らかの被害が出た地域と一致する。ただし、人的被害はなく、田畑や家屋の被災状況もはっきりしない。

この様に、近世以降の災害資料からは、平成 29 年 7 月九州北部豪雨と特徴が部分的に類似する事例は何件も見られるものの、同様の被害状況を示す事例は見いだせなかった。

なお、図-4 に高潮を除く水害死者数の経年変化を示した。今回の水害が被害が大きかったこと、1950 年ごろ以降、死者数 20 名以下の水害は激減しているが、それ以上の水害は減っているようには見えないことがわかる。この結果より水害投資の効果は上がっているが大規模水害対策が課題であることが示唆される。気候変動下

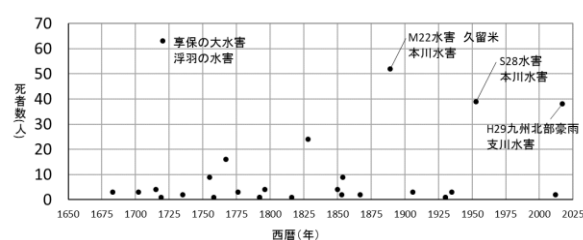


図-4 筑後川中流域の水害死者数の推移（高潮除く）

において人命を被る大規模な災害の危険が増加しているがそれに対して警鐘を鳴らす歴史的な水害であると位置づけることができる。

5. 結論

筑後川は暴れ川として名高く、筑後二郎などとも呼ばれ、明治期にも早くから国の治水事業が実施されたこともあり、水害リスクの非常に高い河川であるという認識であった。しかしながら、今回、過去の災害史を紐解いた結果、筑後川中流域においては、水害は他の災害と比較して頻発するものの、死者数は少ないことが判明した。

つまり、筑後川中流域において、通常の水害は人的被害の観点からは災害リスクは小さいが頻発する現象であると言える。ただし、享保の大水害のような大きな災害リスクも内包しており、安易に軽視することはできない。

逆に頻度はほとんどない大飢饉は死者数が圧倒的に多く、災害リスクは非常に大きい。しかしながら、現代社会の流通網の充実度合いから、今後、このような大飢饉が発生するリスクはほぼないと言える。

また、中流域では被害事例がほとんどなかったが、災害リスクの大きさを示唆したのは高潮被害で、隣接する柳川藩などでは一度の災害で多数の死者が出ており、災害リスクが大きな災害であると言える。

筑後川中流右岸域は、大きな水害が発生した記録が非常に少なく、平成29年7月九州北部豪雨は近世以降最大の水害であったと言える。

参考文献

- 1) 建設省九州地方建設局筑後川工事事務所：筑後川五十年史，p.4，1976.
- 2) 福岡測候所：福岡縣災異誌，1936.
- 3) 立石 豊：福岡県近世災異誌，福岡県近世災異誌刊行会，1992.
- 4) 前掲1)，p.96.
- 5) 筑後川右岸流域河川・砂防復旧技術検討委員会：筑後川右岸域 河川・砂防復旧技術検討委員会報告書，2017.

(2018. 4. 9受付)